

計画の名称	京都市地域住宅等整備計画					重点計画の該当															
計画の期間	平成27年度～令和3年度（7年間）					交付対象					京都市										
計画の目標	人がつながる 未来につなぐ 京都らしいすまい・まちづくり 『住み継ぐ』 京都らしい良質なすまいやまちを守り、育て、大切に手入れをしながら、すまい方や暮らしとともに次代に引き継ぐ 『そなえる』 災害に備え、被害を最小限に抑えるためのまちづくりを進める 『支え合う』 誰もが安心して暮らすことのできるすまいやまちをみんなで実現する																				
計画の成果目標（定量的指標）																					
- 既存住宅の流通戸数の新築を含めた全流通戸数に対する割合 - 京都市における耐震性が確保された住宅の割合 - 京都市内における一定のバリアフリー化がなされた住宅の割合																					
定量的指標の定義及び算定式																					
住宅土地統計調査の統計データをもとに算出する。 （既存住宅取得率）＝（中古住宅の購入戸数）／（新築＋中古住宅の購入戸数）（％） 住宅土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。 （住宅の耐震化率）＝（耐震性が確保された住宅数）／（全住宅数）（％） 住宅土地統計調査の統計データをもとに算出する。 （高齢者等が居住する住宅住宅のバリアフリー化率）＝（バリアフリー化された住宅数）／（65歳以上の世帯員がいる世帯数）（％） 住宅地区改良事業の事業計画をもとに算出する。 （不良住宅の除却率）＝（不良住宅の除却戸数）／（除却計画戸数）（％）										定量的指標の現状値及び目標値			備考 ※最終目標値は、京都市建築物耐震改修促進計画（H28～37）におけるH32年度末の目標値（住宅90％）を踏まえて算出している。								
										当初現況値 （H27当初）		中間目標値				最終目標値 （R3末）					
										33%						52%					
										76%						90.0%					
										40%						82%					
79%				100%																	
全体事業費 合計（A＋B＋C＋D）										8,344百万円	A	8,173百万円	B	0	C	171百万円	D	0	効果促進事業費の割合 C／（A＋B＋C＋D）		2.0%
交付対象事業																					
A 高齢事業																					
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容・規模等	市町村名	事業実施期間（年度）							全体事業費（百万円）	個別施設計画	備考			
									H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3		策定状況				
1-A1-1	住宅	一般	京都市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業	公営住宅等ストック総合改善事業	京都市								3,952	策定済				
1-A1-2	住宅	一般	京都市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業	公的賃貸住宅家賃低廉化事業	京都市								61	－				
1-A1-3	住宅	一般	京都市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業	住宅地区改良事業等	京都市								3,423	策定済				
1-A1-4	住宅	一般	京都市	直／間	市／個人他	地域住宅計画に基づく事業	すまいまちづくり情報発信事業（提案事業）	京都市								267	－				
1-A1-5	住宅	一般	京都市	直／間	市／個人他	地域住宅計画に基づく事業	民間住宅バリアフリーリフォーム事業（提案事業）	京都市								29	－				
1-A1-6	住宅	一般	京都市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業	住宅政策関連調査事業（提案事業）	京都市								15	－				
1-A1-7	住宅	一般	京都市	直／間	市／個人他	地域住宅計画に基づく事業	紙店製すまいまちづくり推進事業（提案事業）	京都市								213	－				
1-A1-8	住宅	一般	京都市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業	公営住宅等関連事業（提案事業）	京都市								183	－				
1-A1-9	住宅	一般	京都市	直／間	市／個人他	地域住宅計画に基づく事業	地域優良賃貸住宅整備事業	京都市								7	－				
1-A1-10	住宅	一般	京都市	直／間	市／個人他	地域住宅計画に基づく事業	住宅確保要配慮者専用賃貸住宅改修事業	京都市								4	－				
1-A1-11	住宅	一般	京都市	間接	個人他	地域住宅計画に基づく事業	空き家再生等推進事業	京都市								3	－				
1-A1-12	住宅	一般	京都市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業	公営住宅等整備事業	京都市								16	－				
										合計							8,173				
B 関連社会資本整備事業																					
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）							全体事業費（百万円）	備考				
									H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3						
										合計											
番号 一体的に実施することにより期待される効果																		備考			
C 効果促進事業																					
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）							全体事業費（百万円）	備考				
									H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3						
1-C1-1	住宅	一般	京都市	直接	市	市営住宅整備等促進事業	移転促進事業等	京都市								171					
								京都市													
										合計							171				
番号 一体的に実施することにより期待される効果																		備考			
1-C1-1 公営住宅等整備事業、公営ストック改善事業（1-A1-1）、住宅地区改良事業等（1-A1-3）を実施するため、市営住宅の除却、居住者の移転等を実施することにより、安全で円滑な改善工事を実施を図る。																					
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																					
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（面積等）	市町村名	事業実施期間（年度）							全体事業費（百万円）	備考				
									H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3						

事後評価	
○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
京都市において評価を行い確定	令和4年8月
	公表の方法
	京都市のホームページに掲載
○事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	・空き家再生等推進事業による空き家の改修費補助や、すまいまちづくり情報発信事業による住情報の発信等により、既存住宅の流通を促進した。 ・すまいまちづくり情報発信事業による住情報の発信等により、民間住宅の耐震化を促進した。 ・住宅地区改良事業等により、改良地区における不良住宅の除却を促進した。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	・低炭素型すまいまちづくり推進事業により、民間住宅の省エネリフォーム改修費補助を行い、民間住宅の省エネルギー化を推進した。 ・公営住宅等ストック総合改善事業等により、公営住宅の長寿命化や居住性向上を促進した。
○特記事項（今後の方針等）	
本格的な人口減少社会の到来、少子化傾向の継続、高齢者の増加・単身化の進行、若年・子育て層の市外流出等への対応が喫緊の課題となっており、今後、更に既存住宅の活用を進めるとともに、安心・安全なすまい・まちづくりのために、耐震改修、バリアフリー化、密集市街地対策や空き家対策等の取組を進める。	

○目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値／実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1	「既存住宅の流通戸数の新築を含めた全流通戸数に対する割合」 目標52%、実績36.6%		
	最 終 目標値	52%	京都市住宅マスタープランに基づく空き家対策等により既存住宅の流通を促進したことで数値は上昇しているが、中古住宅の購入戸数の増加率が鈍化のため、目標値に届いていない状況である。引き続き、目標達成に向けて更に取組を推進する。
	最 終 実績値	37%	
2	「京都市における耐震性が確保された住宅の割合」 目標90.0%、実績90.0%		
	最 終 目標値	90%	目標を達成した。
	最 終 実績値	90%	
3	「京都市内における一定のバリアフリー化がなされた住宅の割合」 目標82%、実績36.0%		
	最 終 目標値	82%	バリアフリー化された住宅数は増加しているが、その増加率より65歳以上の世帯員がいる世帯数の増加率が高かった。引き続き、目標達成に向けて更に取組を推進する。
	最 終 実績値	36%	
4	「京都市の改良地区における不良住宅の除却率」 目標100%、実績96.8%		
	最 終 目標値	100%	住宅地区改良事業の事業計画に基づき、老朽住宅の除却を促進してきたが、目標値に3.2ポイント届いていない状況である。引き続き、目標の達成に向けて更に取組を推進する。
	最 終 実績値	97%	